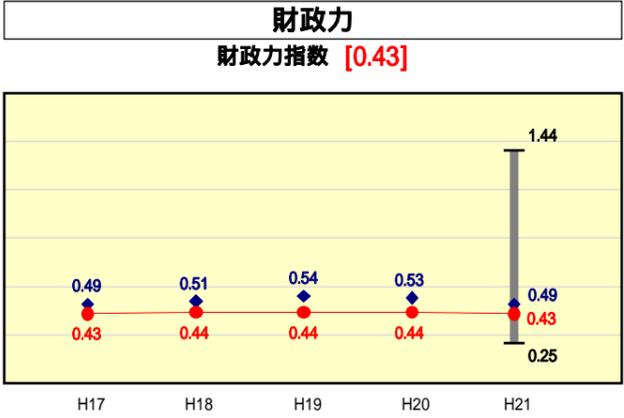


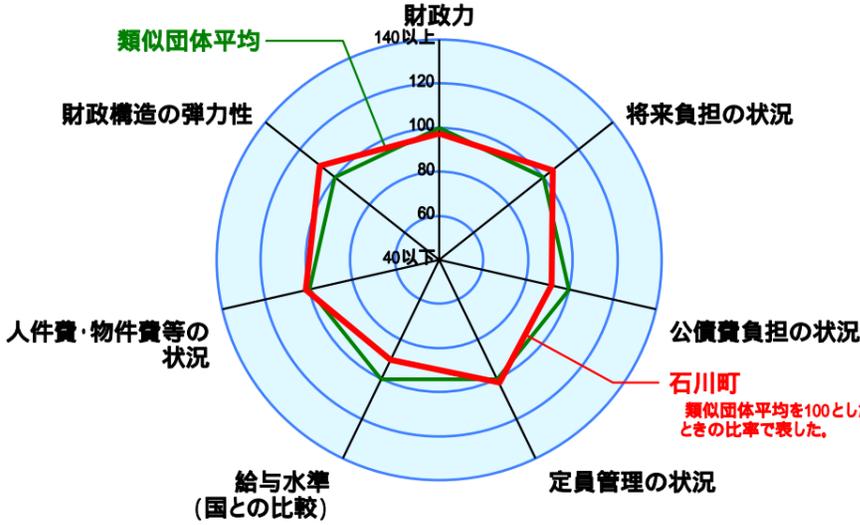
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



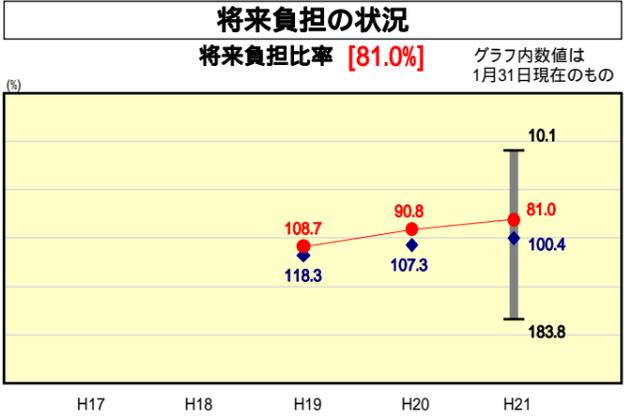
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/33
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

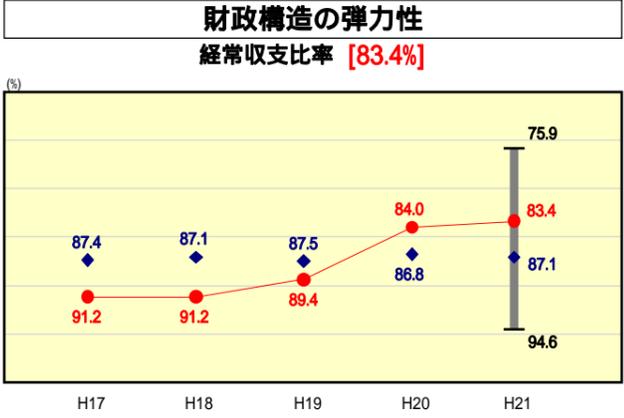
人口	17,718	人(H22.3.31現在)
面積	115.71	km ²
標準財政規模	4,710,495	千円
歳入総額	6,897,414	千円
歳出総額	6,326,048	千円
実質収支	241,533	千円



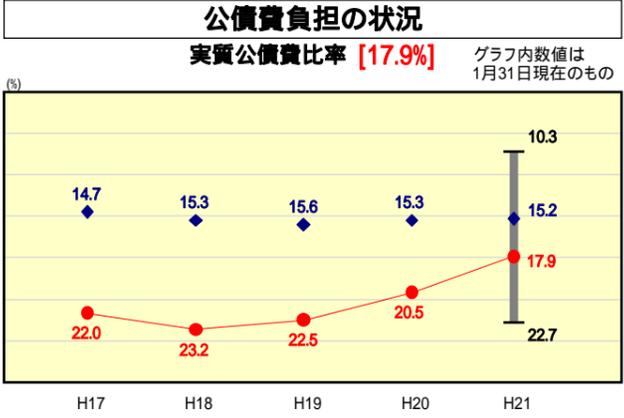
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



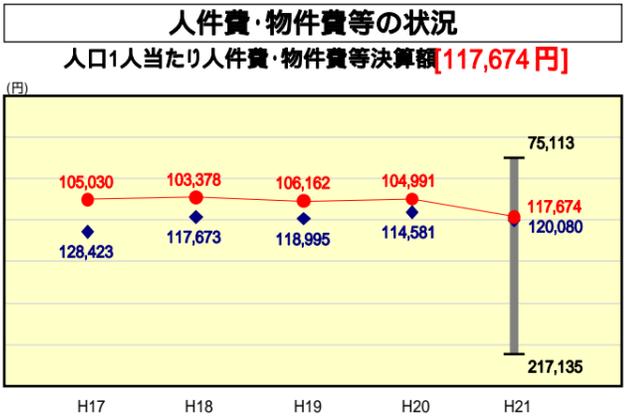
類似団体内順位 10/33
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



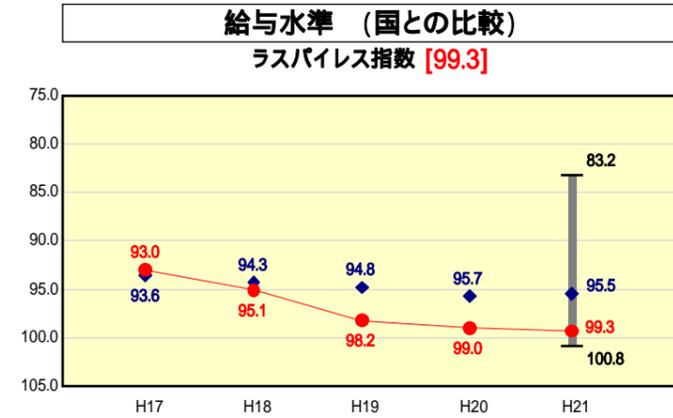
類似団体内順位 9/33
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



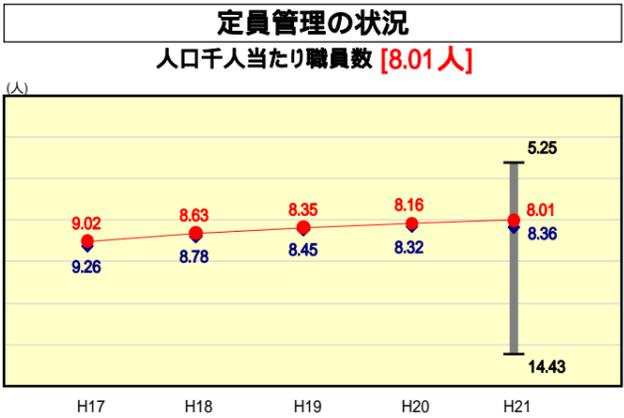
類似団体内順位 24/33
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 13/33
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 30/33
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/33
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 企業業績の悪化や個人所得の落ち込み等により、個人・法人町民税及び固定資産税の減収などから、0.43と類似団体内平均を0.06下回っている。職員数の削減による総人件費の抑制など引き続き歳出削減に努めるとともに、徴収体制や滞納整理の強化など歳入確保に向けた取り組みを推進する。

経常収支比率: 人件費や公債費などの義務的経費が大幅に減少しているため、83.4%と類似団体内平均を3.7ポイント下回っている。今後も、総人件費の抑制、施設管理経費の削減、町債発行の適正化等により経常経費の縮減を図るとともに、町税収入の確保などの取り組みを推進し、より一層改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費は、給与の削減や新規採用の抑制等により年々減少しているほか、物件費も、旅費及び非正規雇用職員の削減や委託業務の直営化等により縮減が図られ、117,674円と類似団体内平均を2,406円下回っている。今後も、総人件費の抑制や内部管理経費の徹底した節減を進め、人件費及び物件費の抑制に努める。

ラスバイレス指数: 一般職員給与の削減(給料月額削減額相当分を期末手当から減額:ラス指数に反映されていない)、管理職手当支給額の削減、時間外勤務の抑制など独自の人件費削減策を講じている。職員構成の変動による影響もあり、99.3と類似団体内平均を3.8上回っているが、平成22年度についても人件費の抑制策を継続し、縮減に努める。

将来負担の状況: 町債発行の抑制等により、地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額など将来負担額の構成要素が総じて減少しているため、81.0%(対前年比 9.8%)と類似団体内平均を19.4ポイント下回っている。今後も、組合等負担見込額等の減少により逓減する見通しであるが、引き続き財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

実質公債費比率: 実質公債費比率の構成要素のうち、公債費充当一般財源等額及び債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額が減少しているため、17.9%と対前年比で2.6%減少し、地方債許可基準の18.0%を下回ったものの、類似団体内平均を2.7ポイント上回っている。改善策として、これまで新規事業の凍結による町債発行の抑制や繰上償還を行っているが、今後も計画的な町債発行に努め、公債費負担の適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数: 保育所、養護老人ホーム、小中学校、公民館など施設に勤務する職員数が類似団体を上回ってきたが、幼児保育施設の統廃合、公民館管理体制の見直し、学校給食調理業務の民間委託等により8.01人と類似団体内平均を0.35人下回っている。新規採用の抑制などにより、平成17年4月1日現在の職員数196名(平成23年4月見込:157名)とするほか、平成25年度には150名体制とする。